

## 平成27年9月定例会 総括審査会

### 佐藤雅裕議員

委員	佐藤 雅裕
所属会派 (質問日現在)	自由民主党
定例会	平成27年9月
審査会開催日	10月5日(月曜日)



#### 佐藤雅裕委員

任期中最後の9月定例会で、総括の機会を得た。今定例会中も、これからの福島の復興のあり方や将来像についていろいろ議論があった。自由民主党議員会の一員として総括の中で、その辺を議論したい。

震災から4年7カ月が経過した。さまざまな答弁で述べられているとおり、今後の福島における産業の柱、方向性が大きく見えてきた。一方で、県内をいろいろ歩いていると「2年後、5年後の景況、経済状況が非常に心配だ。これからどうなるのか不安だ。」との声も多い。

民間の(一財)とうほう地域総合研究所などから景況報告が出されているが、今後の景況の見通しについては前向きな見方があるものの、個別に見るとマイナス傾向が出ている指標もあるので、これからの福島の復興創生をなし遂げるためには、次の復興・創生期間に福島復興のあり方をつくらなくてはならない。

公共工事や企業立地補助金等による多くの企業立地などに下支えされながらここまで来ているが、本県の将来はこれからの県の柱である再生可能エネルギー、医療関連、ロボットなどの重点産業を中心に拠点を整備することにより、いかに早く民間投資に結びつけ、経済が持続的に回る環境を整えられるかに大きく依存すると考える。

そうした中で、これから地方版総合戦略が検討される。自民党会派の代表質問でも総合戦略における目指す姿のやりとりで、「若者の定住や移住に結びつく働く場の確保や地域の魅力向上、そして持続可能な福島をつくり上げていくことを目指し、全庁を挙げて進む」との答弁があった。

この持続可能な福島をつくり上げていくための戦略について、県の指導力が問われる。多くの研究者や学生などが集い、世界に誇れるメイド・イン・福島の技術や製品、さらにはすぐれた人財が生み出せるよう、しっかり取り組んでほしい。

本県の物理的な条件は決まっているためどうしようもないが、そこにどのような付加価値をつけていくのかといえば、人財や技術の集積、そして制度的なアドバンテージであり、これからの5年間はこれらが本当に問われる。

本県には、2040年にエネルギー需要を100%満たすという非常に大きな目標があ

る。この目指すべき姿を、再生可能エネルギーの単なる大量導入ではなく、自然環境や経済性、蓄電、発電、送電、消費のそれぞれの技術が最適なバランスで達成したときには、世界から賞賛を受けると思う。そのときに、再生可能エネルギーの導入と産業集積の方向性が一体で論じられ、本県が目指す再生可能エネルギー100%をある意味企業の活用の中としながら産業集積を進め、その結果、それらが両輪となって2040年100%の目標が達成される必要がある。

そこで、県は再生可能エネルギーの導入拡大と一体となった関連産業の育成、集積をどのように進めていくのか。

#### 商工労働部長

変動の大きい再生可能エネルギーの大量導入には、余剰電力の貯蔵など電力の平準化に関する技術革新や発電効率にすぐれた設備の開発などが求められている。

このため、福島再生可能エネルギー研究所と連携し、電気を水素に変えて蓄える技術や発電効率の高い太陽電池の開発を進めるほか、再生可能エネルギー関連産業推進研究会を通じて、再生可能エネルギーの導入状況や最新技術等を紹介し、県内企業の研究開発や新規参入を促進するなど、関連産業の育成、集積に取り組むたい。

#### 佐藤雅裕委員

新しい技術は可能性があると同時に、ハードルの高い方向性だと思う。今ほど述べられた再生可能エネルギーのそれぞれの要素、技術を合わせながら、2040年に向けて大事なことは、どのような全体システム図で100%を達成しようとしているのか、その絵が今既に描かれていなければならない。

そのとき、部長が述べた産業技術総合研究所（産総研）で開発していくいろいろな技術や要素を割り振った中で、どのように民間企業と連携し、地元企業を巻き込みながら導入していくのか。そのためには県、電力事業者、システムメーカー、県内企業が一体となって育成のための戦略を進めていく体制が必要となる。

そこで、再生可能エネルギー関連産業の育成を進めるための体制整備が必要だと思うが、どうか。

#### 商工労働部長

再生可能エネルギー関連産業の育成は、各部局が一体となり専門家の知見を得ながら推進することが極めて重要である。

このため、庁内に設置したプロジェクト推進室において、関係部局が連携して課題の共有やその解決に向けた検討を行うとともに、産総研との連携協定に基づき、人事交流を通じて職員の専門性を高めつつ世界トップクラスの研究者たちの協力を得ながら、積極的に関連産業の育成に取り組んでいく。

#### 佐藤雅裕委員

産総研や専門家の知見についてももう少し聞く。最終的に、2040年の目標に向かう上で、システムの絵が見えないとそのピースを埋める作業は相当厳しい。いろいろ

な知見を合わせるのはいいが、絵姿をどのような形の中で進めるのか。

商工労働部長

絵姿については、商工労働部だけでなく、導入は企画調整部、バイオマスは農林水産部等であるので、2040年100%の目標に向け、関係部局が連携しながら、また、産総研や550を超える関連産業研究会もあるので、それらと連携しながら整えたい。

佐藤雅裕委員

今ほど連携との言葉を使ったが、県は主導する立場にありながらも、電力の将来像やシステム図を描くのは民間に任せるなど、民間も入れながら進めることも必要なので、今後とも検討願う。

次の質問に入る。

ロボット関連産業の集積について、知事から「国家戦略特区の提案も含めて規制緩和を進めたい」との答弁があった。ロボット関連産業だけでなく、今こうして進めているエネルギーや医療関連については、既に日本のトップとして取り組んでいる地域もある。

横並びでは本県の価値や物理的条件は変えられないので、特徴を出すことは難しい。そうした意味で、重点産業の競争力強化に向け特区制度を積極的に活用すべきと思うが、どうか。

商工労働部長

重点産業の競争力強化に向けて、これまで復興特区を活用した薬事法の規制緩和により医療機器分野への参入を促進しているほか、イノベーション・コースト構想を踏まえたロボット関連産業集積に向けて、電波法等の規制緩和を国家戦略特区に提案している。

今後とも、県内企業とのさらなる連携を図りながら、特区制度を積極的に活用し、重点産業の集積を推進する。

佐藤雅裕委員

積極的に述べたのはよい。これは地域間競争だと思う。最終的に国で認める認めないはあるが、ほかの特区で今やっていることをしっかりと分析し、それ以上の姿勢でこれからも取り組んでほしい。

次の質問である。今ほど制度的な話をしたが、もともと戦略とは軍事用語からきている。戦略、戦術、それから兵たんいわゆるロジスティクスがあり、そこから派生している言葉だが、物流も産業を育成する上で非常に重要な位置づけとなる。今、本県の出入り口を考えたとき、小名浜港、相馬港、福島空港などあるが、これら産業を後押しし、インフラ面で支える戦略的な物流をつくることは非常に重要であり、日本全体の中で、東日本にそのような大きな物流拠点はないことから、今の段階で本県がそこを目指すことは非常に価値を高めるものと考えている。

そこで、地域の産業競争力を高めるため、本県の優位性を確保しながら、物流施

策にどのように取り組むのか。

#### 企画調整部長

物流施策については、総合計画や復興計画等に基づき、高速交通ネットワークの整備や、小名浜、相馬両港の物流ターミナルの整備など物流基盤の強化のほか、ポートセールス、サービスの高度化などによる物流の拡大や効率化等につながる取り組みを進めている。

今後も重要港湾と空港が立地している本県の優位性を生かしながら、本県の産業競争力の基盤である物流の強化に向け取り組んでいく。

#### 佐藤雅裕委員

物流の基盤強化、効率化は、戦略的に空港や港湾のあり方を将来に向かって進めるために必要である。次の質問にも関連するが、これは歴史的な経緯から見てなかなか難しい。例えば、福島空港を24時間営業にして、いつでも通関でき、その周辺地域を保税地域、保税工場ができる地域につくっていく。このような形で今あるものの効率化ではなく、これからの将来を見据えて本県の物流を戦略的にどのようにつくっていくのかという考え方を、今、外へのメッセージとして出していくことが重要だと思うが、もう一度その点について答弁願う。

#### 企画調整部長

物流の戦略をなす要素としては、今ほど委員が述べた規制緩和やいろいろな要素があると思う。現在も、例えば、福島特別措置法で貨物業等の手続の簡素化、窓口の一般化といった規定を設けた経緯もあるが、引き続き関係部局と連携しながら、また実際に物流の中心である産業界や地元市町村の声なども踏まえ、物流のソフト対策に引き続き取り組みたい。

#### 佐藤雅裕委員

物流のあり方について、路線や貨物量からすると現状では難しいことはわかるが、戦略的な考え方で、これから福島空港を国際航空物流や東日本の出入り口としていくことも必要である。そこで、福島空港を活用した国際航空物流にどのように取り組んでいくのか。

#### 観光交流局長

震災に伴う国際定期路線の運休により、福島空港の国際航空物流機能は失われており、貨物を輸送する場合、現在は首都圏等の空港が利用されている。

そのため、福島空港に関する有識者会議からの提言を踏まえ、航空機の床下スペースを活用した国際航空物流機能を回復させるため、まずは国際定期路線の再開に向けて粘り強く取り組みたい。

#### 佐藤雅裕委員

鶏と卵の議論になるが、大企業一社が来るだけで航空物流の大きな貨物便が運航するケースもある。現状をどのようにするのかとの発想も大切だが、戦略的に利用することによって、そのような物流の大企業を逆に呼び込んで、福島空港を一拠点として利用してもらおう考え方も必要ではないか。

先行投資をしながら企業を呼び込んでいく。金がかかる話でもあり難しいと思うが、もう一度その点の考えを説明願う。

#### 観光交流局長

空港は本県の企業活動を支える、重要な運輸、交通、物流、そしていろいろな地域との人や物の交流拠点と考えている。

先ほども述べたように、空港の航空貨物の充実については、有識者会議でも検討している。例えば航空物流機能を充実させるためには多くのコストがかかる。現在コストをかけてその負担に伴う投資をしても、ほかの空港の機能を代替するまでは考えにくいことから、まずは国際定期路線を再開させ、その便利感を利用した航空貨物に取り組むべきとの提言もある。

まずは、今の状況を打破するため、早期の国際路線再開を目指す。その後は、福島空港が復興に向かって進んでいる本県の産業をより発展させる機能を発揮できるよう、さらに空港機能の充実に取り組んでいく。

#### 佐藤雅裕委員

空港の立場からは、今ほどの答弁となる。戦略的な空港のあり方をつくることで、大きな企業が一社でも来れば、飛行機会社、貨物会社はついてくるので、そのようなことも考えてほしい。

次に、産業育成と同時に大事なものが人財育成である。人財ということで、今定例会の中でも全国学力・学習状況調査の結果を受けて、同僚議員からの学力向上についての多くの質問に対して教育長の答弁があった。また、自由民主党本田議員の一般質問で知事から、県全体で子供の成長を支えていくことや学力や体力の向上のための取り組みなどについていろいろな協議を総合教育会議でしていきたいとの答弁があった。学力向上は、教育庁だけではなかなか進まない問題であるが、知事は学力向上に向け、総合教育会議をどのように活用していくのか。

#### 知事

先月、南相馬市で開催された少年の主張大会において、中学生が将来の目標や自分たちに今できることについて堂々と発表する姿に触れ、子供たちの成長を心強く思った。このような福島の子供たちが震災を乗り越えて、夢や希望を持ってしっかりと未来に羽ばたくためには、確かな学力を身につけることが大切な要素の一つである。そのため、今月開催する総合教育会議においては、全国学力・学習状況調査の分析を通して、学力に関する本県の現状と課題について教育委員と共有を図るとともに、教育と子育て支援の連携を一層深めるための率直な協議を行っていきたい。

あわせて、今後の学力向上に向けた新たな取り組みの方向性の議論も進めていく考えであり、総合教育会議を積極的に活用しながら、本県の未来の主人公である子供たちの成長を県全体でしっかりと支えていく

#### 佐藤雅裕委員

第2回目の総合教育会議の話があった。教育大綱にも確かな学力が据えられ、そのようなことに一つ一つ対応することが非常に重要になってくる。

そこで、現状の課題認識、それから方向性の議論と述べたが、なるべく早く具体的な施策を県の中で進めることが必要である。総合教育会議を活用しながら、これからどう具体化して、どのようなスピード感で県として取り組むのか。

#### 総務部長

第2回総合教育会議を今月予定しているが、その中で先ほど知事から答弁があったように、学力向上について綿密に打ち合わせる事となっている。また、今後の取り組みとして、知事部局と教育委員会の連携事業の方向性をきちんと確認していく。

また、第3回の会議においては、来年度事業もきちんと協議していく。

#### 佐藤雅裕委員

ぜひ具体化を進め、よりよいものにしてほしい。

教育長は答弁で、学力向上の取り組みについてさらなる対応が強く求められていると真摯に述べた。学力向上への課題認識、対策について知事部局との連携の中で課題解決を図り、最大の効果を上げていくことが必要である。

そこで、児童生徒の学力向上を図るため、知事部局との連携を深めるべきと思うが、どうか。

#### 教育長

児童生徒の学力を向上させるためには、各学校における日々の授業の充実はもとより、家庭や地域と一体となった子供たちの健全な成長を図る取り組みが重要であることから、これまで知事部局との連携を図りながら、知的好奇心を育む幼児期からの読書の推進や充実した放課後の時間を過ごす取り組み、みずからの夢や希望の実現に向け、学習意欲を喚起するキャリア教育の充実などに取り組んできた。

今後は総合教育会議を活用しながら、連携を一層強化し、児童生徒の学力向上に取り組んでいく。

#### 佐藤雅裕委員

一層取り組むとのことで、これからの議論で出てくると思うが、教育長としてこれまで取り組んできたこと、今後さらに深めたいこと、総合教育会議ができたことにより、特にこれからどのようなところに取り組んでいくのか。

## 教育長

今年度から総合教育会議が開催されるようになり、既に1回開催され、今月中に2回目が開催される。その中で教育委員会としては、これまで以上に県民の民意を代表する知事との連携を図り、教育行政の継続性、安定性をしっかり確保しながら、県民の意向を考慮した本県教育がさらに充実、発展するよう、総合教育会議の場を活用したい。

## 佐藤雅裕委員

なかなか具体的には出ないが、ぜひこれからの総合教育会議で知事部局や教育委員会、教育庁を含め、具体的な学力向上に向けた取り組みを推進してほしい。

最後の項目となる東京オリンピック・パラリンピックへの取り組みについてである。9月28日に大会組織委員会が追加5競技の提案内容を決定した中で、野球、ソフトボールが入った。予選競技はオリンピックアジェンダの変更により、開催都市以外でできることから、本県での予選競技の開催に対する期待、各方面の声も出てきており、大きく盛り上がっている。

正式決定は来年8月であるため、まだまだ慎重に進めていかななくてはならない部分もあるが、関連行事や合宿よりも、競技が開催されることで国際的なメディアや訪れる方へのアピールの度合いも大きく異なってくる。

そこで、東京オリンピック・パラリンピックの追加種目の誘致にどのように取り組むのか。

## 文化スポーツ局長

追加種目の誘致については、これまで国を初め関係機関に対して本県での開催について要望を行ってきた。

今後も、大会組織委員会等における検討状況を注視しながら、協議開催に必要な情報収集や本県の正確な情報発信を行うとともに、追加種目の誘致に向け、市町村や協議団体等と連携しながら積極的に取り組んでいく。

## 佐藤雅裕委員

本当にこれは期待が大きくなっている。本県が絶対やらなくてはならない。2020年の姿を世界に発信するのは大変大きなマイルストーンになるので、ぜひ知事部局一丸となって取り組んでほしい。

そこで、決定が先かもしれないが、現有施設等ではまだまだ不足部分もあると思う。実際に今やっているJ3の福島ユナイテッドでも施設面での不足が指摘されていると聞いている。そうした中で、東京オリンピック・パラリンピックの競技や事前合宿の誘致に向け、競技施設や宿泊施設の確保にどのように取り組むのか。

## 文化スポーツ局長

競技や事前合宿の誘致に向けては、競技施設や宿泊施設の情報を収集し、今年度、複数言語によるホームページやガイドブックを作成し紹介することとしている。

さらに、競技施設の国際基準への適合や宿泊施設における外国人の受け入れなどに助言を行うアドバイザーの派遣事業などにより、引き続き市町村や関係団体と連携しながら、誘致に向けて必要な取り組みを進めていく。

#### 佐藤雅裕委員

今、国際基準でとの答弁があった。国際基準で整備することはすごく重要となる。5年の期間は、本当に短いので、今から準備を進めてほしい。

最後に、外国人観光客、オリンピックを見に来てくれる方に対して、いろいろなやり方があると思う。ガイドだけの話ではなく、危機管理、施設、道路標記等大きな準備が必要となる。

そこで、外国人観光客の受け入れ態勢を強化すべきと思うが、どうか。

#### 観光交流局長

外国人観光客受け入れの取り組みとして、本県では福島特例通訳案内士の育成や観光施設等における複数の言語表記の支援等を行ってきた。

県としては、今後実施する本県在住外国人の協力による調査の結果から抽出される課題を各地域と共有するとともに、ことしで3回目となるおもてなし研修会に新たに外国人への対応を追加するなど、各地域での外国人観光客の受け入れ体制を支援していく。

#### 佐藤雅裕委員

今ほど答弁のあった、おもてなしや受け入れも重要であるが、受け入れは国際基準であらゆるものが必要となる。インフラやソフトの整備に県としてしっかりと取り組んでほしい。